

2017.09.14／衆議院(東京都千代田区)

衆議院原子力問題特別調査委員会

## 原子力政策に関する意見陳述

橘川 武郎(きっかわ たけお)

アドバイザー・ボード会員

東京理科大学大学院イノベーション研究科教授

kikkawa09@gmail.com

# 5つの問題

(1) 国会事故調未調査事項の追加

バックエンド問題にかかわる調査

(2) 国際基準の適用

B5b: 航空機突入等のテロ対策

(3) 規制委員会の機能

炉ごとのスピード差: 自由化後の競争への影響

(4) 住民合意

避難計画立案への国の関与

(5) 福島復興

国民負担と柏崎・刈羽原子力発電所問題

# エネルギー基本計画

## □ 2014.4.11閣議決定の「はじめに」

「東京電力福島第一原子力発電所事故で被災された方々の心の痛みにしっかりと向き合い、寄り添い、**福島の復興・再生を全力で成し遂げる**。震災前に描いてきたエネルギー戦略は白紙から見直し、原発依存度を可能な限り低減する。  
ここが、**エネルギー政策を再構築するための出発点**であることは言を俟たない」。

# 東電・福島事故に対処する際の原則

- (1) 福島の復興・再生を  
全力で成し遂げる
- (2) 東京電力の供給区域で  
「低廉で安定的な電気供給」を確保する
- 東京電力の存否それ自体は  
本質的な問題ではない

# 21.5兆円の事後処理費用

□最終的には国民負担はやむをえない

- ・(1)の原則(福島復興・再生)の実現
- ・事実上の「有限責任」

□しかし、その前にやるべきことがある

- ・東京電力の資産(中心は発電所)売却が先行しなければ、国民は納得することができない。
- ・発電所を売却しても設備・要員が多事業者に移るだけで、(2)の原則(電力の安定供給)は維持される。

# 柏崎刈羽原発問題と東京電力問題

## □新潟県知事選挙をどう見るか

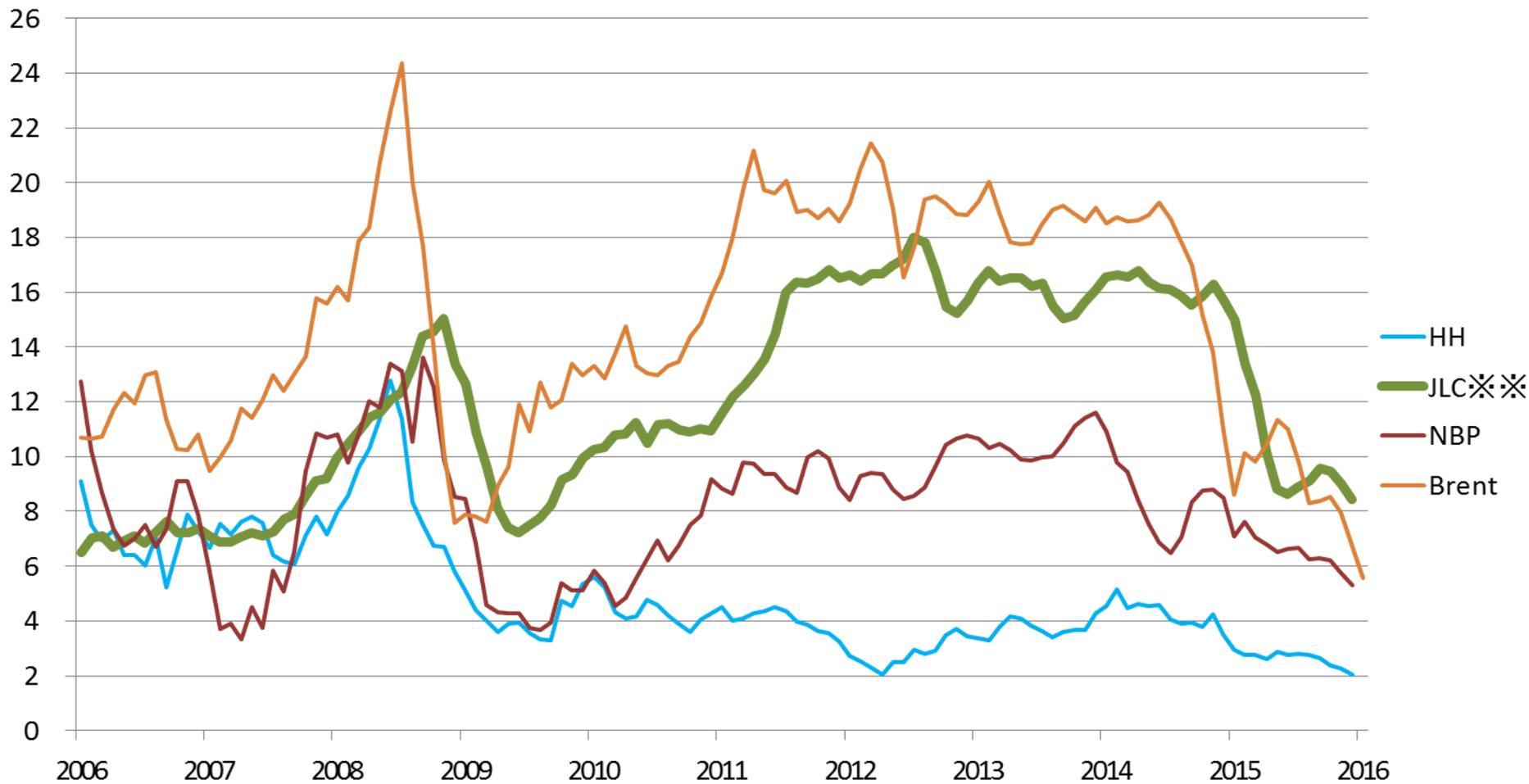
- ・2014.2東京都知事選挙と2016.10新潟県知事選挙の違い
- ・原油価格低落と「風揚げ地帯」方式

## □ 東京電力による**柏崎刈羽原発完全売却が出発点**

- ・福島第1事故処理国民負担の前提は東電の徹底的なリストラ
- ・「福島リスク」により、東電の原発分社・連携案は成り立たない
- ・柏崎刈羽原発を完全売却し、福島第一廃炉費用に充当
- ・東電の手では再稼働できない
- ・新事業者(東北電力+日本原電?)による再稼働

ドル/MMBtu※

# エネルギー価格の動向



※ MMBtu/バーレル=5.800で計算  
※※ JLC=日本輸入LNG平均CIF価格

出所:ICE、EIA、財務省通関統計

# 柏崎刈羽原発完全売却の波及効果

- 完全売却は電力自由化・地球温暖化対策を促進する
  - ・日本原電の参画＝柏崎刈羽原発の「準国営化」
  - ・離脱率(5%)と卸取引所シェア(3%)との相関関係
  - ・卸電力取引所への中立的価格での「玉出し」
  - ・電力自由化を促進
  - ・新新総合特別事業計画の生命線は柏崎刈羽原発の再稼働
  - ・東電は火力発電所も売却→東京湾での石炭火力新設は不要
  - ・地球温暖化対策にも貢献
- 東京電力のその後
  - ・「福島第一廃炉推進カンパニー」は継続
  - ・ネットワーク会社／小売会社として事業継続可能
  - ・PGとEPの収益の一部は長期にわたり賠償に充当

# 原子力政策再構築の方向性

## □ 電力・ガスシステム改革に比べ遅れる原子力改革

- ・戦略・司令塔の不在＝3年先しか見ない「先送り」
- ・エネルギー政策には30年先、50年先を読む眼力が求められる

## □ 原子力政策再構築の方向性

(1) リプレースと依存度低減の同時追求

(2) postもんじゅのバックエンド対策：

毒性低下のための技術革新とオンサイト中間貯蔵

(3) オプションとしての「リアルでポジティブな原発のたたみ方」

- ① 火力シフト(送変電設備活用)、② 廃炉ビジネス(雇用創出)、
- ③ オンサイト中間貯蔵への保管料支払い